Discussion Paper No.106 MAR 2015

「東日本大震災発災時から現在までの NPO 法人の活動」

震災関連死研究会

名古屋学院大学総合研究所

University Research Institute
Nagoya Gakuin University
Nagoya, Aichi, Japan

まえがき

2013 年度発足した震災関連死研究会は、東海・東南海地震が起きるといわれている名古屋市において、発災から復興までの被災犠牲死、孤独死、震災関連死の発生とその処置を視野に入れた総合的（行政、地域[住民]、各関係機関等との連携）な防災対策を検討することを目指している。

発足年度は、陸前高市役所、釜石市役所、大船渡市役所でのインタビュー調査を行い、各市での被災状況と行政の対応についてご教示いただいた。震災時において、行政は様々な対応に追われる。行政だけでは手の届かないところを、他の事業、NPO 等が担う。

ただし、震災発災当時と現在では、被災者の求めるものが変化したであろうし、地域の復興状況によっても NPO の事業に期待するものが違うであろう。そこで、震災関連死についてだけでなく、震災発災時からの活動や事業内容について、行政との連携も含めて教えていただきたいと考えた。

今回は、北上市と大船渡市にある NPO 団体を訪問し、インタビューを行った。両団体には、震災発災時からの活動についても丁寧にご教示いただき、こちらの不躾な質問にも応じてくださった。理想を誰かに向かって主張するだけなら容易いが、NPO を運営し、活動を続けていくということは非常に困難が伴うだろう。そのようなかで、県内外の団体を支援しようとする姿勢、また被災者と丁寧に向き合い、仮設での被災者の顔を思い浮かべながらお話している姿には、頭の下がる思いであった。

お忙しいなか長い時間にわたりご対応いただいた団体のお名前を記して感謝の意を表したい。

特定非営利活動法人いわて連携復興センター
事務局次長　大吹哲也　氏

特定非営利活動法人　さんさんの会
理事長　菊池真吾　氏

ご協力いただき心より御礼申し上げます。

震災関連死研究会代表　玉川貴子

目次

まえがき・・1

１．調査の目的と概要（玉川貴子）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

１．調査の目的と概要

玉川貴子

2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災は、福島、宮城、岩手といった東北地方沿岸部に甚大な被害を及ぼした。震災以後の復興過程においては、以前からの人口減少、高齢化、産業の衰退・維持の諸問題が生じている。震災後の地域社会が抱える問題の一つとして、仮設住宅での孤独死（孤立死）がある。震災関連死には、こうした死も含まれるが、行政が用いる震災関連死の定義において、仮設での孤独死を示すような文言があるわけではない。

復興庁の定義によれば、震災関連死は、津波などによって命を落とす直接死とは異なるものとして考えられている。その定義は、「東日本大震災による負傷の悪化などにより死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、当該災害弔慰金の支給対象となった者」である。本来であれば、震災関連死の実態について把握しやすい弔慰金関係や社会福祉行政担当者から直接、聞き取りを行うことが望ましいであろう。しかし、地域の被害実態や発災時、その後の行政対応、被災者支援の実態を無視して震災関連死についての聞き取りを行えば、現象の一面的な理解に止まる恐れがある。

2013 年に発足した震災関連死研究会では、岩手県各市――陸前高田市、釜石市、大船渡市――の市役所への聞き取り調査を 2014 年に行った。これら三市は、東日本大震災での被害状況がそれぞれ異なっているが、人口減少率――陸前高田市は 9.3%、大船渡市は 9.8%、釜石市は 14.9%――と 65 歳以上の高齢者割合――大船渡市は 30.9%、釜石市は 34.8%、陸前高田市は 34.9%――は、似たような状況にあるといえる[1]。ちなみに岩手県の平成 12 年～22 年までの人口減少率の平均は 6.1%で、65 歳以上の高齢者割合の平均は 27.2%である。

本研究会が行った聞き取り調査の結果、被災地域の範囲や被害程度等が災害後の行政対応等にかなり影響が与えられていることが明らかとなった。質問項目については前年度の DP に記したので避けるが、主に発災時の行政対応について聞き取りを行い、4 点の示唆が得られた。

①どの市にも「地域防災計画」のようなもの（岩手県が作成したマニュアルをもとにしたもの）は確認できたものの、被災程度によっては機能したとはいえなかった
②被災にともなう業務の拡大に応じて、人手不足となり、業務に予備的知識がない職員も対応せざるをえなかった

[1]なお、陸前高田市、大船渡市、釜石市は、産業別就業割合においても、漁業従事者と製造業従事者の割合が岩手県平均よりも高い（成田　聡 2012「被災 3 県（岩手県、宮城県及び福島県）の沿岸地域の状況－ 平成 22 年国勢調査人口等基本集計結果及び小地域概数集計結果から－」）。

③火葬については、近隣自治体、近隣県等の連携が必要だった
④発災からその後の遺族のケアについては、考慮する余裕がなかった

発災時から行政が担う業務は多岐にわたる。道路の復旧、避難所の確保、行方不明者の捜索、物資の輸送・配給等の対応に追われるが、その後、震災関連死が発生してくる。

岩手県内の各市町村で直接死と関連死の割合を見てみると、岩泉町では、10 人中 3 人と関連死の割合が最も高いが、次いで大船渡市が、415 人の死者数のうち 75 人が関連死で、約 18%を占めている。釜石市では、約 10%、陸前高田市は約 2.6%を関連死が占めている。なぜ、大船渡市で関連死の割合が高いのかということについては、現時点ではわからない。

そこで、発災時から立ち上がり、被災者に直接支援してきた NPO 団体がこうした震災関連死についての兆候等を把握しているのではないかと考えた。大規模な災害後の行政の仕事は、仮設、復興住宅等のハード面に偏るため、ソフト面では NPO 等の支援に頼る部分がでてくるだろう。特に孤立しやすい人というのは、行政の目が行き届きにくいということもあり、NPO 団体の支援が必要な場合が多い。

ところで、災害関係の NPO にかぎらず、NPO 法制定後から現在まで NPO にはどのような課題があるのか。山下祐介によると、3 点の課題があるという。それは、1)行政との連携、2)ミッション見直しの機会、3)成果の自己点検である。1)の行政との連携では、補助金への過度の依存という点が指摘され、2)のミッションについては、理念と活動への説明責任、特に理念をバージョンアップさせながら、新たな活動へとつながるような展開を考えることが望ましいという。3)では、1)のようなことにつながりかねないため、NPO の形で活動する必然性があるかないかを含めて、自らの活動をふりかえり、自己点検、自己評価をすることが必要であると指摘されている[2]。

現在、仮設から復興住宅への移転が進められるなかで、仮設支援を行っていた NPO 団体の活動も徐々に姿を変えつつあるであろう。また、一口に NPO 団体といっても、その団体が提供するサービスは、住民への直接的なサービスだけとはかぎらない。災害時に立ち上がった NPO 団体は、県内に残って活動しているものもあるが、多くはそのミッションが変化し始めている。震災から 4 年が経過しようとしているなかで震災関連死をめぐる NPO の役割を考えるうえでも、今、聞き取り調査を行う必要があった。

今回は、NPO を支援する NPO 団体「いわて連携復興センター」と大船渡市を中心とした仮設への直接的な支援を行ってきた「さんさんの会」への聞き取りを 2014 年 9 月 8 日に行った。いわて連携復興センターは中間支援組織であり、いわば「NPO のための NPO」である。これに対し、「さんさんの会」は仮設での配食サービスを行う点で、

[2] 山下祐介 2008「ボランティア・NPO・市民社会の新たなステージへ――自立、責任、評価」:251‐254（菅磨志保＋山下祐介＋渥美公秀編『災害ボランティア論入門』弘文堂）

直接的に被災者に働きかける。また、先ほども述べたように、岩手県の他の市に比べて、大船渡市では震災関連死の割合が高い。「さんさんの会」は、大船渡市を中心としてサービスを提供しているため、こうした点からも何か示唆が得られるのではないかと考えた。

つまり、震災関連死を直接目にする可能性のある団体とそういった団体を後方から支援する団体への聞き取りを行ったことになる。インタビューアーは、玉川貴子、山下匡将、佐々木健吾の 3 名である。

両団体への共通する質問項目としては、団体の概要、震災時から現在までの活動について、などである。あとはこちらからの質問に対して随時、答えてもらった。たとえば、震災関連死についての何らかの情報等が入るか、もしあれば情報共有がなされているかなどについても聞いた。

それぞれ事業の異なる団体への調査であり、特に被災者への直接的な支援団体では、被災地、被災者への想いなどを聞き取っているため、その語りをそのまま掲載した。調査結果については、2.と 3.をご覧いただきたい。

【引用・参考文献・URL】

成田　聡 2011「被災 3 県（岩手県、宮城県及び福島県）の沿岸地域の状況－ 平成 22 年国勢調査人口等基本集計結果及び小地域概数集計結果から－」統計 today　41
http://www.stat.go.jp/info/today/041.htm

「東北地方太平洋沖地震に係る人的被害・建物被害状況一覧」（岩手県復興局ホームページ）2014 年 1 月 27 日
http://www.pref.iwate.jp/~bousai/taioujoukyou/201312311700jintekihigai.pdf

菅磨志保＋山下祐介＋渥美公秀編『災害ボランティア論入門』弘文堂

２．中間支援組織としてのいわて連携復興センター

玉川 貴子

目次

２－１．はじめに
２－２．NPO 法人いわて連携復興センター概要
２－３．ヒアリング調査結果
２－４．まとめ

２－１．はじめに

震災時には、ボランティア団体等、かなりの数が被災地に入ってきた。こうしたボランティア団体を束ねる組織としては、社会福祉協議会がある。だが、その後、ボランティアとしてだけでなく被災地で活動を継続していく NPO 団体を支援する組織が登場することになる。

ここでは、中間支援組織としてのいわて連携復興センターを取り上げる。中間支援組織とは、「NPO を支援する NPO」であり、「資金、人材、情報などの資源提供者と NPO を仲介し、NPO の育成に関わる一方、行政、企業、個人などの資源提供者向けにサービスする場合もある。また、個々の NPO が抱える問題などを、NPO 同士が様々なレベルでネットワークを組み解決を図るという取組みを促進する役割を担ったりもする。さらには、NPO に対するニーズを発掘したり、社会的課題について、社会全体に訴え共有化し、新たな問題解決方法なども創出している」とあり、中間支援組織の役割、機能としては、「1．資源の仲介、2．NPO 間のネットワーク促進、3．価値創出 」が挙げられている[3]。

いわて連携復興センターは、震災後からどのように立ち上げられ、活動を行ってきたのかを見ていこう。まずは、組織の概要について述べていく。

２－２．NPO 法人岩手連携復興センター概要

いわて連携復興センターは、東日本大震災発災が契機となって立ち上げられているものの、いわゆる被災者への直接的な支援を目的として設立されているわけではない。他の被災者支援 NPO などへの情報提供等を行う「中間支援組織」である。ホームページで設立目的をみると、「岩手県沿岸部の復興に向け、全国からの様々な支援と、自立・

[3] 「平成 13 年度中間支援組織の現状と課題に関する報告書　第 2 章 - 1　中間支援組織とは」2015 年 2 月 25 日 https://www.npo-homepage.go.jp/data/report11_5_1.htm

復興のためにその支援を必要とする人を結ぶとともに、必要な情報・技術を提供し、被災された地域住民の方一人ひとりが前向きに地域復興に向け歩むことのできる環境を構築」[4]とある。いわて連携復興センターは、行政等からの情報提供だけでなく被災地で日々変化する情報そのものの価値を高めている面もあるだろう。というのも、被災地で必要とされる情報は復興過程とともに変化していくため、イベントや学習会等を通じた発信が必要になるからである。

事業内容は、以下の通りである[5]。

・各種支援情報、助成情報の一元化と情報発信
・被災者である地域住民の「できる」「やってみたい」の掘り起こし
・「支援・助成」と「できる」「やってみたい」のマッチング
・「地域住民による復興に向けた事業実施」のお手伝い
・地域が主体となった復興計画策定のお手伝い

連携復興センターの設立には、複数の団体が集まり構成された。設立時の構成団体は以下のとおりである。

（ＮＰＯ）アットマークリアスＮＰＯサポートセンター （釜石市）
（ＮＰＯ）やませデザイン会議 （久慈市）
（ＮＰＯ）風・波デザイン （紫波町）
（ＮＰＯ）花巻市民活動支援センター （花巻市）
（ＮＰＯ）いわてＮＰＯ－ＮＥＴサポート （北上市）
（ＮＰＯ）レスパイトハウス・ハンズ （一関市）
（ＮＰＯ）いわて地域づくり支援センター （盛岡市）
（ＮＰＯ）夢ネット大船渡 （大船渡市）
（ＮＰＯ）カシオペア連邦地域づくりサポーターズ （二戸市）
（ＮＰＯ）いわてＮＰＯフォーラム21（盛岡市）

２－３．ヒアリング調査結果

①調査協力者

2014 年 8 月に調査を依頼し、特定非営利活動法人いわて連携復興センター事務局次長大吹哲也氏から調査協力依頼に対する承諾を得た。2014 年 9 月 8 日 10 時から、玉

[4] 「いわて連携復興センターとは」2015 年 2 月 21 日 http://www.ifc.jp/about/profile.html
[5] 「いわて連携復興センター事業イメージ」2015 年 2 月 21 日 http://www.ifc.jp/media/about/setsuritusyushi.pdf

川貴子(研究代表)・佐々木健吾・山下匡将の 3 名で訪問し面接調査を実施した。

②中間支援組織としてのいわて連携復興センター

いわて連携復興センターは、復興に特化した中間支援で、制度、ヒト・モノ・カネに関する情報の提供をしてきた。また、現場の声とか課題に応じて勉強会を開いたり、研修を開いたりしてきた。

震災以前から「いわて NPO 中間支援ネットワーク」という岩手県内における中間支援 NPO のネットワーク体があった。同じ沿岸部に位置する、アットマークリアス NPO とか夢ネット大船渡のほうも被災していたので、何か中間支援できることはないかということで、有志が集まり、外部と被災地を繋ぐ役割、機能をもった、いわて連携復興センターを設立した。中間支援をやっていた団体が集まったので、ネットワークはそれぞれ持っていた。県内の団体っていうのはある程度、把握していた。被災後に繋がりができた団体は、元からあった繋がりを生かした広がりだった。

③ネットワークについて

行政、NPO、企業との定例ミーティングや、県内外の支援団体と連携の場づくりなどで、震災後にできた団体や外から支援して来ている NGO などとつながりができていった。JCN（東日本大震災復興支援ネットワーク）という、メーリングを元にした全国区のネットワーク組織があり、そこが岩手、福島、宮城の三カ所で地域の課題や現状に沿ったテーマを設定して、JCN 現地会議をやっている。JCN では現地担当を 3 県それぞれに配置している。岩手担当は、いわて連携センターに籍を置いていることもあり、岩手の現地会議は JCN といわて連携復興センターの共催という形でおこなっている。

JCN 現地会議は、県内の課題、現状に沿ったテーマを設定し、復興支援に関わる多くの人が集まれる場とした。現地会議の参加が支援者どうし新たに繋がるきっかけにもなった。現地会議には、行政や企業の人も参加していた。復興局、復興庁、県の各部署、あと市役所も復興に関わりのある部署のところが参加。それにより行政や企業とのつながりが構築された。

④JCN 現地会議以外の様々なつながり

上記の現地会議のほかに、つながりを作る場として仮設分科会というものがあった。仮設分科会とは、仮設住宅を支援している団体が、今の仮設住宅支援に関して協議をおこなう場。そこでジャパン・プラットフォーム（JPF）との連携ができた。JPF は、NGO にお金を出し、取りまとめを行っている、NGO への中間支援組織。いわて連携復興センターは県内の支援団体と繋がりを持っていたため、JPF と同じ場を運営することで、外部の支援団体と、県内の支援団体が繋がる場ができた。県外の NGO は、支援が必要だと思われる地域に入り、そのままミッション終了と共に出ていく場合もあれば、居住

し、自分たちで事務所や拠点を作ることもある。地元の団体からすると、どこの団体がどんな活動をしているのかわからないというところもあった。そういうところをこの仮設分科会に出てくることによって、顔が見える関係ができた。

⑤現場からあがってきた課題

被災後に立ちあがった団体では、目の前の課題とか、行政から一時的な事業を受けてやったが、2 年、3 年経ってきて、次にどういうものを活用して運営を継続していけばいいかなどの課題がある

震災前から元々地域にあった課題――たとえば、高齢化、人口減少、産業衰退、子育てなど――が表面化してきたことにともない、復興支援だけではない地域の活動とその支援に移行してきているそういった地域の課題解決に取り組む団体の後方支援をいわて連携復興センターができればいいと思う。そういった地域の課題解決に取り組む団体の後方支援ができればいいと思う。

⑥支援団体の減少

情報を提供する団体は減っている。震災直後だとそれなりに多くの団体が入ってきてたが、外部の NGO 等、撤退している団体が増えてきている。県内の震災後に立ちあがった団体も、すぐには解散しないかもしれないが、ボランティア団体などは、わからない。法人化されているところは、それなりの基盤をもっている。

被災地にはまだまだ多くの課題が残っている。その課題に対応する支援団体はまだまだ必要とされている。被災された方、仮設に住んでる方がいるから。

⑦大船渡市での震災関連死の多さについて

大船渡市で震災関連死が多い理由についてはわからないが、大船渡市では、支援員が比較的早い段階から入っていた。支援員は、行政との連絡役であったり、集会場の管理等を行うが、こうした支援員が震災発災時当初から入ることで、関連死の発見につながっていたのではないか。

２－４．まとめ

NPO のための NPO ということもあり、震災後、他の NPO 団体からどのような課題があげられてきたのかということを主に聞いた。当然のことながら、震災だけというよりも地域の課題そのものにシフトしているようである。

また、県内外から立ち上げられた NPO が多いなかで、やはり県内住民が運営しているような NPO が活動を続けていること、そして震災に特化したような事業ではないほうが継続しやすいことがわかった。

大船渡市での震災関連死の多さについては、確実にはいえないが、大船渡市では震災

当初の早い段階から支援員（連絡員）が派遣されていたこと、そのことが震災関連死の発見につながった可能性もあると考えられる。とはいえ、震災後の負傷や疾病などによる死亡という状態を排除できるわけでもないし、大船渡市での震災関連死の多さを説明するのに十分とはいえない。震災関連死を注意深く見守ると、その数は増える可能性があるということは、仮説として検討する余地があるだろう。

【参考文献・URL】

・「いわて連携復興センターとは」2015 年 2 月 21 日 http://www.ifc.jp/about/profile.html

・「平成 13 年度中間支援組織の現状と課題に関する報告書　第 2 章 - 1　中間支援組織とは」l2015 年 2 月 25 日 https://www.npo-homepage.go.jp/data/report11_5_1.htm

３．特定非営利活動法人さんさんの会へのインタビューにみる震災関連死の特徴と取り組み課題

山下匡将

目次

３－１．特定非営利活動法人さんさんの会の概要
３－２．調査概要
３－３．調査結果
３－４．まとめ

３－１．特定非営利活動法人さんさんの会の概要

３－１－１．設立の目的および活動内容

東日本大震災発生直後、地元の有志が集まり、炊き出しを始めたことに端を発する。以降、仮設住宅の見守りや「おかず」の配食など“食”を中心とする支援を目的に活動している。具体的には、岩手県大船渡市を拠点に生活困窮者を対象とした週 3 回の配食サービスを提供し、地元の保健師や生活支援員、他の団体等と連携して、生活上のニーズ(健康状態の変化、仮設住宅内の対人関係トラブル等)に対処する。さらに、より地元に根付いた支援として、イベントの実施や人員の派遣をおこなっている。2012 年 5 月に特定非営利活動法人となり、6 月には配食の拠点施設である「さんさんキッチンハウス」を建設している。

３－１－２．「 配食見守り活動」の取り組み

さんさんの会は、発災直後から、大船渡市内の避難所約 60 ヵ所へ 1 日最大 2,400 食のおかずを届けてきた。被災者が仮設住宅へ移った 2011 年 9 月から、高齢者を中心に“見守りを兼ねたおかずの配食”、すなわち「配食見守り活動」を開始し(対象者数 520 名)、拠点としていた市民文化会館リアスホールから撤退することを機に、同年 9 月末から独居高齢者・老老介護世帯等、身体的・精神的・経済的に配食見守りが不可欠な方へとその対象を絞っている(対象者数 145 名)。

(本研究におけるインタビュー調査の後となる)2014 年 10 月には、災害公営住宅の建設や住宅の高台移転が進み、対象者数は 58 名にまで減少した。おかずの無償提供という支援が被災者の「自立への意欲」とズレが生じてきていること、また、有償とするには実施が困難であること等の理由から、同年 10 月 31 日をもって仮設住宅への配食サービスを終了した。なお、おかずの配食を伴わない「見守り活動」については、希望する被災者に対しその後も継続されている。

３－２．調査概要

３－２－１．調査の目的および内容

震災関連死研究の基礎的資料を得るために、発災直後から現在に至るまで継続的に活動している地域密着型の特定非営利活動法人さんさんの会に対して、①関連死の原因(孤立の要因)、および②関連死の対策(つながりの仕掛け)について、自由面接法による調査を実施した。

３－２－２．調査協力者および調査日時

2014 年 8 月に調査を依頼し、菊池真吾理事長から調査協力依頼に対する承諾を得た。2014 年 9 月 8 日(15 時～17 時)に、玉川貴子(研究代表)・佐々木健吾・山下匡将の 3 名で訪問し面接調査を実施した。

３－２－３．倫理的配慮

本調査の実施にあたっては、研究の目的・方法・成果の公開等について説明し、あらかじめ承諾が得られている。さらに、口頭により本研究への協力はいつでも辞退できること、また、本研究への協力を断ることで不利益を被ることはないことなどを確認し、倫理的な配慮をおこなっている。

３－３．調査結果

インタビュー内容を逐語記録にしたうえで、聞き書き的に整理した結果を以下に示す。なお、記述するにあたり、①調査協力者の話を可能な限り忠実に再現する、②調査者の話は記述しない(質問を消す)、③テーマごとに前後を整理する、の 3 項目をその方針として設定した。

３－３－０．調査協力者について

(1)さんさんの会の取り組みに携わる背景

僕は一週間後に入りました。元々ボランティアとか全然興味ないほうの人間なんですよ。むしろ、「ボランティア？は？格好つけんじゃねーぞ」みたいなほうの人間なんで、まさか自分がここにどっぷり浸かっているとは、その当時は全然思いませんでした。同じ岩手県民だから、「何かしなきゃ」っていう軽いノリで入ったのが、入ってみるともう。僕はもともと盛岡市に仕事でいて、ボランティアしましょうっていうので、その時は電気もつくかつかないかとか、そんな時で。まさかこんな惨劇になってるとは思ってもなかったですし。ラジオは鳴ってるんですけど、言葉で言われても見てないのでわからないわけですよね。それで入った時に、これはなんかしなきゃないなっていうので、ガソリン買ってこっちで何かやってる人に提供しようと思って、たまたま知り合いが炊

き出しやってたので、じゃあガソリン持ってきたよと。「ちょっと手伝え」、「いいよ、2、3 日くらいなら」っていうのが、今もやってるっていう。そんな状況ですね。

うちにも年寄りいましたけど、こっちもお年寄りの人たちたくさんいるわけですからね。皆大変なんですよ。ちょっとした、たかが 1 日おきの見回りだけど、それを楽しみにしている人たちを、どうにか最後までサポートしてあげたい。できれば家でコロっと死ぬまで。施設に入るとか、そういうところまではやってあげたいと思っています。「一人じゃなかったよ」と。だからそういうことをやってる。なかなか見せづらい動きではありますね。

(2)大船渡市の復興に関する現在の印象

町全体では進んだと思ってます。市長もなりたてで大変だったと思いますけど、それでもいろんな事決めて進んできてる。けど、それに人が追いついてきてない感じはします。説明不足なのかもしれないですね。だけど、どんどん決めてかないとやっぱり町はできあがらないので。市が決めるっていうのは、やっぱり正しい事だと思いますけどね。人が追いついてないと思います。だって、1 年半くらいで瓦礫が全部無くなると思わなかったですから。何年間か残ってるんだろうなと思ってたら、もう 3 年目にはかさ上げ工事が始まっていて。日本のそういう技術力みたいなのはすごいと思いますけど。それに対して被災した人がついていけてない。まあ、ついていける年でもないかって感じですけど。

30 代・40 代だったら家再建しよう、土地買って新しく家建てて元の職場で働こうみたいなのできますけど、60・70・80 の人たちをいかに一緒に持ちあげていくか。まあ、持ち上がってませんよね。その人たちは泥船に乗った感じで、40 代、50 代の人たちはやっぱ木の船に乗ってたから持ち上がってる。災害公営住宅も正直言ってハコだと思ってるので。場所移動してきれいになっただけ。何年後かすればまたガラガラの、ただの使えない施設になっちゃってるんだろうなと思います。プライバシーはね、保てるからいいかもしれないですけど。難しいと思います、難しいですよ、本当に。何か適切な言葉が浮かばない、ボキャブラリーのなさかもしれませんが。実際、孤独死って実はこっからだと思います。この 10 年で結構増えると思うんですよ、孤独死って。これはもう行政と一緒にやってくしかないと思います。

しょっちゅう、あの市長じゃだめだみたいな話は聞きますよ。だけど市長がいたからこそ土木関連進んでると思ってるので、すごく評価してるっていうか、市長「スゲーな」と思います。陸前高田みたいにバンバン露出する人ではないけど、結構物事を決めるのは早いと思います。どこよりも早く「地域包括ケアやります」っていう話もしましたし、被災地でそんな事を言う市長なんていなかったですよ。

３－３－１．さんさんの会の目的

食事をお配りするのではなく、見回りメインで。例えば仮設住宅が建っているところは、山や高台とか、学校の校庭ですよね。新しく災害公営住宅ができましたけど、そこは高齢者がメインで入っている感じなので、そういう方たちを見守る形をとらせて頂いている。いつも決まった時間に週 3 回行くことによって、孤立感を減らしていく。できれば、そういった高齢者を「つなげる」ということをやっています。例えば 1 人だとスーパーへ行くのも大変だったりするので、できるだけ食事をつけることによって、負担を減らしてあげたいってこともあります。

この町は人口 4 万人くらいですけど、高齢化率が 30%くらいになっている。高齢者が高齢者を支える形になりつつある。だから僕たちが「今日は何やってんのよ」って、孫みたいな感じで入りこむことによって、高齢者の安心感とか、「今日これこれがあったのよ」なんていう話を引き出して、一人ひとり違う悩みを聞いてあげるのが役目かなと思ってやっています。

デイサービスとかのホームヘルパーさんが入っても、今の介護保険制度では 45 分なんですよね。45 分じゃ何もできないんですよ。例えば、僕たちが提供しているものが冷蔵庫に入っていれば、あっためるだけで、食べさせてあげるとか、そういう事ができる。そうするとヘルパーさんたちも楽できるし。いろんなことを考えて「食」でやろうかと。

それで、血圧が高い人でも安心して食べれますよとかだったら、便利かなと思ってやってる。いろんな思いがちょっと交錯してる。見守りもしたいし、患者さんの疾患が進行しないようにしてあげたい。最終的には死んだ時、そん時は火葬場まで送ってあげたい。施設入る時は施設までちゃんと、「じゃあね」みたいな感じで。途中の「クッション」なのかもしれないですけど。でも、もともとそれは、周りのお互いの「おすそ分け」みたいなものなのかもしれないです。その文化をもう一回作りなおすためにやってる感じですかね。

僕たちは見回りをして、「一人じゃなかった」って最後思ってもらえるように、人の部分でやってるのかもしれないです。死ぬのは当たり前ですから、何人か見回ってた人が死にましたっていうのはあるので。だからほんと死と隣り合わせでやってはいるんですよ。僕たちの場合は 2 日にいっぺんくるから、「あいつら来るから死んでられないな」と思うんですよ。そういうので良いのかもしれないんです。孤独だとやっぱ死んじゃおっかなって思うかもしれませんけど、「2 日にいっぺんあいつが来るから、まあ顔でも眺めてやっか」みたいな。そういう気持ちでいてくれるだけでもいいです。だから、ただスパンとはやめれない。

３－３－２．さんさんの会の役割

僕たちは聞く係です。何回も何回も同じ話されますよ。だけど「それはもう前聞いた」とかじゃなくて、「へぇ」って言いながら聞く係です。皆大変なんですけど、聞く事が

一つの手段です。「あースッキリした」って言われます、喋ったあとに。それでいいと思います。

骨粗鬆症で背骨がつぶれてしまった人に救急車を呼んで病院へ搬送したり、血圧が高い患者がフラフラしているのでバイタルとったりとかもあります。デイとかホームヘルパーまでいかないけれど、「グレーゾーン」のところをやっている感じです。これから国は地域包括ケアをやっていくと思うんですけど、皆がお互いを支え合うっていうのは今の段階ではまだまだ難しいので、そういうふうにやれる仕組みをこちらで作っておくことをして、民生委員とかにどんどん委譲していく形が取れれば、3 年後、4 年後、僕たちがやらなくても地域での見守り活動が行なわれることを目指しています。お互いに声をかけ合うのがこんな田舎でさえも薄くなってきていますので、それをもう一度復活させることができれば本望です。

僕たちができるところって、行政のできない「グレーゾーン」の部分だと思うんですよ。僕も立ち上げの一人ですけど、行政主体で NPO のサポートセンターみたいなものが最近できて、NPO が連携して行政に「こういう事があったので、これを解決するためにどうしたらいいか」っていう相談を持ちかける。それから、大船渡の市民活動センターを、「さんさんの会」と「みちのくふる里ネットワーク」などの団体、大船渡市と市の社会福祉協議会と一緒に運営している。そういう組織作りがメインなのかもしれない。

３－３－３．大船渡市における震災関連死の原因

(１)震災関連死する被災者の特徴

①一人暮らしの男性

僕は男性の一人のほうが多いと思います。そこで亡くなったのも男性ですからね。あとは 50 代後半？結局、食事食ってなくて餓死みたいな感じです。なんか上の階から異臭するとか。陸前高田から来てた 80 の婆さんが息子と、なんか臭いなと思ってたら上で死んでたっていう話だったりしますから。なので、男性をどうやって持ちあげていくのか、本当に考えなくちゃいけない。女の人は勝手にコミュニティ作りますから、ほっといても。男ってね、駄目ですよ、本当に。多分僕も将来独居になってしまった場合に、コミュニティ作れないと思います。外に出るの嫌だし、面倒くさいし、休みの日とかは引きこもってテレビ見てたりしますから。仕事があるから出て来ますけど、仕事がなくてある程度月 7 万か 8 万の年金が入ってくれば、外に出たりとかしないと思います。あとは趣味を持つ事。仕事が趣味でしたみたいな人は、そのあとが大変です。女性は元気ですよ、本当に。もう 87 歳バリバリですみたいな。

②要援護者世帯

この前、息子の体が弱くてそのお婆さんも足が不自由だったんですけど、災害公営住

宅に移って同居し始めたんですね。お婆さんは老人ホームに入るレベルの人だったんです。息子は車いすで、糖尿病だったと思うんです。災害公営住宅で火事があったんですけど、そこの家だったんです。多分自殺だったんですけど。そういう事例もあるので、一概に独居がどうしたこうしたじゃなくて、家庭環境の話もあったりするので。そこを見極めて行くのはほんと難しいですよね。一軒一軒違います。この前まで元気だったなと思ってたお婆さんが急に亡くなったりとか、脳梗塞というのもありえますんで。関わり方も難しいです。いくら注意してもなる時はなるし。でも真面目な人は多いんで、家族で住んでる人も含めて高齢者の方たちは、真面目だったり頑固だったりするんですけど。いかに柔軟に対応するかだと思います。

③いわゆる「グレーゾーン」

本当に、ケアプランとか立てられるちょっと前の人たちだと思うんですよ。ちょっと前の人たちをどうやって持ちあげていくかだと思うんですよね。ケアプラン立ってしまえばいいんですけど、ちょっと前の人ですよね。

(2)大船渡の地域性がもたらす影響

「茶屋前」って町場なんですよ、大船渡での震災関連死はもともと繋がりが気薄だったっていうのがあるのかもしれないです。あとは、男性独居って結構多いわけですよ、離婚率が高かったりして。近くの市営住宅で孤独死で亡くなった人がいらっしゃいますけど、横の繋がりの気薄さはありましたね。

あとは旧三陸町ってとこ、越喜来って場所ですね。そこと大船渡市って合併する前までは仲悪かったり。元々の人間の取り巻きみたいなのが関係しているのかなって、うすうす感じていますね。大船渡って指三本の形しているんですよ。末崎町、綾里、越喜来ってあるんですけど、ここ全部仲悪いですからね。あと交流がないっていうか。「綾里王国」って悪口を言われたりするんでね。

公民館流れたりとかすると、一般の家に皆逃げるわけですよ。本当に文化違いますから、「綾里王国」みたいな。越喜来ってとこの一番端の「崎浜」は、元々ハンセン病の患者さんを隔離するところだったので、部落差別があったりもします。北里大学があったとこなんですけど。高齢者がそういう事を喋ると、子どもたちがそれを聞いて「あそこのやつは何だ」って話になって、根強く残ってしまう。僕は東野市の人間ですけど、ここは岩手県の気仙郡っていって伊達藩の部落なんですね。僕は南部藩の地域なので、最初支援に入った時に馬鹿にされたりとかありました。そういうのが未だに残っていますね。尾張と三河みたいなもんですよ。例えば東野の人間は、高校卒業して大学行くって言えば、盛岡を選んだりするわけですね。だけどここの人間は、まず仙台を選ぶわけですよ、伊達藩だから。遊びに行くなら僕たち盛岡。だけどここら辺の人は仙台に行くみたいな。

そういうふうなので、同じ市とはいえ全然住む人種が違うっていうのもあります。これが三陸の良いところであり悪いとこであったりする。ここのなかの横の繋がりは強かったんですけど、その中でも津波で流された人と流されなかった人でまた変わってくるっていうのはありますね。

(3)被害の程度の違いがもたらす影響

あとは陸前高田で、町が一気に流されたんですけど、ここの土地って山と海の境目が結構あって、下の家は流されたけど 2 メートル上の家が流されていない。そこでいがみ合って喧嘩し合ってとか結構あるんですよね。釜石だったら、いろんなところをちょこちょこ食いつくすようにやられているので、死者も 80 人とかあんまり多くないんですね。だけど横の繋がりが、やっぱり震災で薄くなってしまって。未だにそのいがみ合いがあります。

3 年前の物資の話ですけど、家が残っても食料がなくて大変だった時期に、「お前家残ったのに何でここに飯取りに来てんだ」みたいなので仲が悪くなってしまったっていうのがあります。僕たちはそういうことが無いように、一所懸命 1 日 2,000 食とか炊き出ししたんですが、それでも被災者 8,000 人っていう数から考えれば 4 分の 1 食くらいしかできてないわけですよね。で、家がある人は被災者として換算されていないわけですから、実質この町の 4 万何千人がご飯食べるの大変だったわけです。それをサポートできなかったんですよね。だから、町全体が被災者だと思ってはいるんです。大船渡でも全然被災してないところは、疎外感あったり。

(4)避難先の環境の違いがもたらす影響

最初に活動した「リアスホール」では、釜石の人も陸前高田の人も逃げていたりするんで、他の避難所と違い隣同士の会話がなかった。公民館とかであれば、隣同士、近所だったから仲良くやってるっていうのもあります。震災関連死は見守りというか、一人になっちゃって不安になって死んでる人って結構多いと思うんですよ。だから、いかに声かけてあげられるか、「あんた一人じゃないよ」っていうのをどれだけやってあげられるかで防げると思うんですよね。それができていないっていうのは、一番の問題なのかなと思う。

仮設は良かったのかもしれない。例えば、最初に「生活弱者」と呼ばれる人たちは、昭和 40 年代に建てた市営住宅へどんどん入れられたわけですよ。あんたそこに入りなさい、介護してるからそこに入りなさい、妊婦だから早くみたいな。足腰悪いのに 4 階に入れられたり。どちらかっていうと恵まれている人のほうが、仮設住宅に入ったわけですね。仮設には北上市のお金で支援員がついたけども、市営住宅のような場所には支援員は入らなかった。保健師はたまに来るかもしれないですけど、イベント的なものがないわけですよね。そうなると出るきっかけもなくなっていく。男性なんて人集まると

こ行きたくないわけですよ。そうすると、いろんな事を考えて、死を選択するっていうのが多いのかもしれないです。

(5)行政の復旧・復興政策がもたらす影響

なので、順番を間違ったのかもしれない、最初の段階で。粘らせて、避難所にちょっととどめておいて、それから「あなたこの仮設に行きなさいよ」ってやってあげた方が良かったのかもしれない。順番的には「介護しているので先に入れてしまったほうが良い」と思うのも、まあ、間違いではないというか。その選択は難しかったと思いますね、あの状態の時は。SNS さえ使えなかったので、どこに何があるのか、もう「噂話がまず」っていう感じでした。住民もこんなに大きな津波が来ると思ってなかったと思うので、いくら何言われても市の責任でも何でもないと思います。「市の対応が悪かった」とか言いますけど、皆の意識も津波とかそういうものから離れたと思うので、それはもう何とも言えない、どっちが正しいとは言えないです。だって前代未聞でしたからね。

３－３－４．震災関連死対策について

(1)つながりの創出

例えば、1-1 に 80 歳大船渡市出身の人がいます。1-6 に陸前高田市出身の 80 歳の人がいます。今からその人たちが新しくコミュニティ作れるかって言ったら、答えは No です。子どもの時から一緒に育ってきたとかであれば、仲良くなれるかもしれないですけど、新しくお互いに行き来するかって言ったら、やっぱりそれは難しい。だからこそ個別の家に行って、聞いてあげるっていう言い方おかしいですけど、聞くっていうのが僕たちの最善のやり方だと思って信じてやってる。つなげることはできますけど、それって多分集会所とかの中でだけだと思うんですね。例えば、少し認知入ってきて、「物がなくなった」、「あの人が持ってったんじゃねーか」とか、そういうトラブルになっても困りますからね。でも結局は、仲良し同士でもう集まってますから。仮設は仮設とか、そういうので。

今は仮設で仲良かったんだけど、一人は仮設、一人は災害公営住宅にくじ引きで当たって入ってしまい、そこでまた交流がなくなったりしてるので。新しいフェーズに移り変わって来ている、というのはあります。経済的なものも、やっぱり「腰いてえ」とか「足いてえ」とか、そういうのもあります。ほんと難しいですね、正直。やっぱり人間的魅力のある人には自然と人が集まったりとかするんですけど、静かで大人しくてあんまり外に出ない人は、孤立してたりする。だから僕たちが、一所懸命、例えば「料理作ってね」って提案をしようと思っても、なかなか難しかったりするので。一人ひとり、だから対応の仕方は違いますよ。保健師さんとかが一所懸命やったとしても、問題は解決しないと思います。保健師さんも入るし、違う団体も入るし、僕たちの団体もそこに入るみたいな、いろんな人が一所懸命そこに足しげく通って、やっと３ヶ月経って物喋

るようになって来たとか、今まではただ何もしゃべらず、「どうもね」って言って終わってた人にいかに喋ってもらうために足しげく通って、その人たちのニーズをちゃんと聞くかだとは思いますよね。「本当は一人で寂しいんだ」、「そっかそっか、じゃあ俺たち来ることしかできないけど、その時にいろいろしゃべろっか」みたいな、そんなノリなのかもしれないですけどね。だから皆で見守るっていう文化づくりですよね。こっちは田舎なので、4 万人くらいですから皆知り合いって言えば知り合いみたいなもんですよ。東海地震とか、愛知県辺りに来た時には横の繋がりってないわけじゃないですか。そうなってくるとかなり厳しいのかなとは思います。

あと男の人たちはやっぱね、デイサービスも行きたくない、面倒くさいから。運動いいから新聞読んでるとか、週刊誌読んでるとか、デイサービス行ったのにそういうことしてる。まあそうしたくなりますよ、僕もそのたぐいなので。グーパーグーパーやるより、新聞のほうに行きたくなりますもんね。まあバリアアリーの、場所の提供とかも考えたりしなくちゃいけないのかもしれないです。あそこに行けば何かできる、趣味が一つ増えるというような。

(2)他の機関・団体との連携

行政は、正直未だに忙しいと思います。なので、皆で協力し合ってやってくしかないので、行政が云々だけでは済まないと思いますね。地域の皆でお互い支え合いながらやっていって、本当にもう困った時に「これどうしたらいいですか」って行政に相談するとこまでいかないと。ただ行政にこれお願いあれお願いって言っても難しい。例えば、他の団体とちゃんと「これが足りない、あれがあと足りない」というような提案書みたいなものを持って行くんだったらいいですけど、まだそこまでも来てない感じです。

今日も朝行って。今は「共生地域総合財団」って生活困窮者メインで見回りしてるようなとことか、「共生まちづくりの会」っていう大体 70 代くらいの人がメインでやってる NPO のとこと繋がったりとか。あとは社会福祉法人協議会とかですね。お互いに個人情報を抱えてるので、同じところに僕たちも入ってるんであれば「何々さんさー」、みたいな話できますけど、「あそこの人困ってるんだけどどうしたらいいんだろう」って、お互いに探り合いながらやってる感じがします、未だに。「じゃあ教えて」って気軽に聞くわけにもいきませんし。たまにその人に関してどうしようかって悩んだ時に、お互いにその日だけの協定を結んでやったりとかもしたことはあるんですけど。例えば、愛知県の蒲郡に千賀屋食品さんっていう、おせちで日本一を狙ってる会社があるんですけど、そこから被災者向けおせちをお出ししたいっていう時があるんです。その時に僕たちが共生地域総合財団と一緒にやって、12 月 31 日に共生さんのところに僕たちが持って行きますっていうので、1 日だけ協定を結んで持ってったりとかっていうのはやったことあります。昨年の 12 月 31 日か。そういうので入ってみると、僕たちが見回りしてるとこよりも、よっぽど悪かったりするんですけど。そういう外のところが支援し

たいっていうときに、僕たちも適切なところへアクセスしてあげるのが正しいと思ってるので。1年に1回の幸せ、個人情報はその時だけだよっていう。なので、僕たちその家を知ったとしても行かないですよね。共生地域総合財団は大船渡市の委託を受けてやってるとこなので。連携ってよく言いますけど、本当に連携って難しいですよね。こっちの意図もありますし、あっちの意図もありますし、どちらかっていうとこっちの意思を通してやりたいわけですから。そうすると連携が取れなくなっちゃうみたいのは、正直なところあったりします。ゆくゆくは皆で支え合える町を頑張って作ればいい、みたいな感じですよね。

こうした方がいいっていうのは、ちょっとなってみないとわかんないです。実際僕たちもこれが問題だと思って始めたわけではないので、やる前までは。だってその時その時で、地域性もあったりいろいろあると思うんで。ただ、ちょっと勢いだけではできないなというのは思います。僕たち勢いだけで今まで来てますけど。やっぱりどこかの大学の先生とか、そういう監事じゃないですけど、入れて助言してもらいながらやらないと、なかなか難しいのは確かですね。特に食事に関しては難しい。炊き出しっていろんなところ行きましたけど、炊き出しは難しい。

３－３－５．その他

(1)発災時に直面した支援上の困難

ボランティアも含めなので、大船渡の人だけではないですけど。全国から来たボランティアさんとか、実際に被災された割烹料理屋さん、中華料理屋さん、居酒屋さんで最初は料理を作ったんですよ。ごはんは避難所ごとに炊いていましたので、まず、おかずを供給する。最初はそのおかずさえなかったので、白飯の爆弾みたいなおにぎりを3人で分け合って、それが1日1食とかだった。それだけだと食の細い高齢者のなかに、栄養不足で脚気みたいなのがでたりするわけです。「味噌汁にトマト入ってもいいから出せ」、「ビタミン取れ」みたいな感じで、7オンスの紙コップにおかず入れて。手も洗えない状況だったので、絞って食べてそのまま捨てろってやってました。だから、最初は地元の人、プラス、ボランティアさん。今は、地元の人メインという形になってますね。

何が大変だったかって、例えば自衛隊が野菜とかを大量投下していくわけですよ、いろんな避難所に。ガス 2 口しかないところに、食事時には 300 人くらい集まって。調理もできないのに生の野菜をどかんと置いてくわけですよね。それをどうやって、避難所から回収して、作りなおして持っていくかが一番苦労したことかなと思います。物資の大量投入は、人を駄目にするなと思いました。取り合いとかにもなりますしね。消毒用アルコールだけでもひと山になってて、そのおかげで寝る場所がないとか、そういうこともあったので、震災当時は。無意味におむつだけあるとか。子どもいないのにおむつが置いてあったり、結構あったので。だから何が「平等」なのかわからない。避難所ごとに「平等」が違うわけですよ。それをちゃんと精査してやらないと。だから変な事

が起きるわけですね、子どもがいないところに子ども用紙おむつみたいな。

(2)仮設移行期に直面した支援上の課題

1日2,000、震災から3日くらいで1日2,400食作ったわけですよ。8月28日の段階で400食くらいまで減ったわけですね、食事自体は。そこから仮設移行になっていくと、今まで避難所で皆で協力し合って生きてたっていうのが、個別になるわけですよ。だから今度は「一人になったけど大丈夫？」っていう声かけをしていく方針に変えて、メンバーをボランティアを入れないで縮小した。今、7人で働いてますけど、動きやすい人数です。多すぎるとコントロールしづらいというか。一番多かった時はもう、まず何でも食わせろだったので。調理場に20人とか入れて、2,000食とか作ってましたけど、いまはこのくらいのメンバーで静かにやってたほうがやりやすいですよね。

僕たちは、震災当時からの人間関係でやってるので。「今日も来たの、ああどうもね」なんて感じで入ってるので。最初は2,400食、そこから400人に減らして、そこからどんどん卒業。まあ卒業って言い方おかしいですけど、見回り対象を75歳以上の人、独居の高齢者って絞る事によって、今の68人くらいに減らした。だけど、僕たちの知らないところで津波で生活が困窮している人もいたりするので、それは他の団体と連携し合って、これから話し合うような感じになってくると思いますね。それは市が推進する、地域包括ケアにも、ゆくゆくは繋がっていくでしょう。

(3)災害公営住宅移行期に直面した支援上の課題

大船渡市は60カ所って言ってたはずですけど、60何カ所避難所はあったんですよ、ほんとの事を言うと。僕たち64カ所くらい回ってたので。今、大船渡の仮設は1,801棟のうち、まだ1,600棟くらい使ってるのかな。もうちょっと減ったかな。今、災害公営住宅っていうの建ってますけど、あそこも高齢化率半端じゃない。

僕たちは追っかけます。「いやあ立派なとこ入ったね」なんて言いながら、家の中までズガズガ入って。というか、新しいところだとガス器具のもあればIHのクッキングヒーターになってるところもあるわけですよ。そうすると「この鍋使えないけど何だ」って話も説明してあげたりしました。「IHは初めてだ、これなあ、鉄瓶使えんだぞ」とかって。「でもアルミ鍋使えないからね」、「だからステンレスの鍋買ってきてね」とか教えてあげたりとか、そういうのやったりしますね。孫ですね、本当に。で、できるだけうちらは言う事聞かないと。

(4) 長期化が支援者にもたらす影響

①経済的な負担

見回りの配食自体に、補助金出ないんです。やってる事自体が地味すぎるので。正直、こうやって話すれば伝わるんですけど、情報発信するの難しい分野なんです。そうなる

と、支援者さんは離れていきますよね。だけど高齢者さんの見回りをしなくちゃいけない。東日本大震災みたいな、でかい出来事があった場合は皆注目しますけど、それから3年も経てば、やっぱり支援者は減ります。スピッツの草野マサムネから4ヶ月にいっぺんくらい 100 万とか入ってきますけど、それでも食材費とかそういう事を考えると全然間に合わない。僕たち、無償提供、基本的には見回りにちょっと楽をさせてあげたいからおかずっていうのをつけてるんですけど、おかずがかなりの経済負担になるわけです。たった人員7名って言いつつも、7人雇用するってとんでもないお金が動くわけですよ。そうなってくるとやっぱり財政的に厳しくなると、やめたいなと思うのはしょっちゅうなんですね。だけど、厨房作ったおかげで固定資産もあるので、簡単につぶすわけにもいかない。ほんと悩む。それはしょっちゅうです。やっぱり、わかってくれる人を探すっていうのをやんなくちゃいけないんですけど、日々高齢者を見回りしてる「達成感」っていうので終わってしまうところは多いです。

②精神的な負担

やめようと思うのはしょっちゅうです。正直。人だもの。あとは、本当に辛い人の相手してくると、自分も一緒に辛くなっちゃって、乗り移ってきたりとかしますよね。元気だったんだけど、何かのきっかけに、例えば脳梗塞起こしましたとか。で、その人がまた病院から帰って生活し始めましたとか、そうなってくると、この人見てるとその人の悩み聞いたりとかすると、自分にも乗り移ったりとかするわけです。それで辛くなったりします、正直。対人間なので。だから、すごく心の強い人間がやればいいのかもしれないですけど、そうでもないので。そういうのが乗り移ってやっぱり調子悪いなって日もありますし。そんなのしょっちゅうですよ。

日本 NPO センターとかが(支援者のケアを目的とした企画を)するんですけど、山形まで面倒くさくて行けるかみたいなのとか、富山でやるとか。行けねえっつうの。そういうのはあります。なかにはいますよ、会社さんでも安定剤飲みながら働いてますっていうような人もいるし。でもなんですかね、ちょっと愚痴ですけど、震災があって、町全体のモチベーションが下がってる事も確かなんです。最初は、震災起きた、この町を再建していきましょう、頑張りましょうっていう勢いだったんだけど、やっぱり市がそこの土地を、住んじゃ駄目ですよとか、そういうふうにしたもんで、そこで家を再建しようっていうモチベーションが下がったりとか。折角お店を再開できたんだけど、そこはかさ上げ地域になっちゃって、店を移動しなくちゃいけないとか。折角仮設商店街に入ったのに、そこは土地の持ち主に返さないといけないから撤去してくださいとか、そういういろんな事がモチベーション下げてるっていうのもありますし。やっぱり3年間も続きませんよね、町を再建しましょうっていうような気持ちっていうのは。隣町の陸前高田であれば 15 メートル嵩上げしたところに元々の大松商店街っていうのがあったんですけど、そこの商店街の人がまたお店を再建するには、土地が3割減のところが商

業区域で、それでもやりますか、それをやるんだったら 3 年以内にお店を再建しなくちゃいけませんよ、っていう条件をつけられたりすると、やっぱりちょっと不安になってたじろいだりしますよね。かと思えばイオンできちゃったりとか。本当に再建して人来るのかとか、そういうことを考えると、本当にできるのかどうかわかんなくなりますよね。土地も元々100 坪持ってたのが 3 割減で 70 坪しかない。50 坪だったら 30 何坪しか使えないとか、そんな話になってきますからね。そういう制度なんで仕方ないと思いますけど、モチベーション下げるネタはたくさんあるはずなんで。やっぱり皆のやる気もそがれますよね。3 年も気張る事はできないと思います。人ですからね。

メディアも悪いと思います。やる気ある人たちだけを映して、復興してるように見せかけるっていう、あれ良くないと思ってるんで。だからといってモチベーション下がってる人を映すのも難しいと思いますけど。こんだけ復興してますっていうのはやっぱ嘘で。だって、その土地、物がない事は確かなんですよ。あれは現状とはちょっと違うと思いますね、実際の事とは。でも絶対同じ事が起きると思います、南海トラフとかが起きた時は。わかんないですよ、明日起こるかもしれないですし、100 年後か 200 年後か、もしかして 1,000 年後かもしれないですけど。同じ事繰り返すと思います。でもね、対策はしておいた方がいいと思いますけど。

③取り組みに求められる変化

ちょっとマンネリ化してきてるので、何か変えなくちゃいけないと感じています。だってこのまま 10 年後も無償で配達するなんておかしい話ないじゃないですか。どっかでゴールを見つけて終わらせて。だけども、ここって高齢者の給食サービスってないわけですよ。人口が 4 万人以下の都市だと採算が合わないからやらなんですね、どこのメーカーさんも。だけど僕たちみたいな小さい団体であればできるんじゃないかなって思ってるので、ある程度 NPO だけど経済活動もしながらやっていくか、みたいな。そう考えてるところありますね。ある程度の時期はもう過ぎたと思っているんです。収益事業もやっていかないと、見回りとかそういうふうな事もできなくなっていくので。東日本大震災で NPO 乱立しましたけど、つぶれてく団体ってすごく多くなってくると思います。こうしたいっていう意思だけでは、通せないところが出てきてるので。自分たちでお金を生み出してやっていくっていうのも、一つの選択肢なのかなと思います。それが、僕たちは株式会社じゃないので、収益だけを求めるんじゃなくて、収益、プラスそれをいかにどうやって使うかっていうのも、ちゃんとやっていかなくちゃいけないんだなと思います。

④持続可能な運営体制の確立

やっぱり耐えられる体制にしなくちゃいけない。僕自身もですけど。僕自身の問題なのかもしれないです。いろいろ悩んだりとかするので、運営方針とか。3 年後 4 年後を

見据えて考えると、今やってる活動からすると、僕たち何ができるだろうと毎回悩むと、ちょっとそこで足を止めたりするので。今まで経営をやったことない人間がやってますから。それについて、いろいろ悩んだりしますので。助言してくれる先輩に相談しながらっていうと、どんどん時間的に遅くなってしまうところはあります。日々悩んでます。収益も全体のバランスだと思うんです。やっぱり NPO 活動もありき、収益活動もしたいけど、その時にいかに地元の人たちを雇用できるか。若者を無理に大船渡に止める必要はないと思っていて、外見て学んで、最終的に戻ってくればいい。興味があって戻ってくる魅力のある町をこれから作るべきだと思うんです。魅力がないと帰って来ないじゃないですか。だから無理に引きとめるつもりはないです、大人がどうやってこの町を魅力的に変えるかの挑戦の方が必要なのかもしれないですよね。「大学行きたい」、「行ってこいっつーの」。だけど帰ってきたら魅力的な仕事があるよと、そう町自体が変わらないと、戻って来なくなります。「若者がいなくて大変だ」って言ったって、「だって魅力がなけりゃ残らないじゃん」っていうだけの話だと思います。面白い事考えなきゃなんないんですよ。だけどね、面白い事って言っても何が面白いんだろうって考えたりもします。だからこそ、いろんな人に話聞いてやんないと、前には進まないのかなと思います。年寄りに魅力的な町作りは、いろんな社会福祉法人とかいるからできるかもしれないけど、若者にとって魅力的かって言ったらはてなマークですもんね。これは大船渡市だけじゃなくて岩手県全体だと思うんです。だから若者にとって魅力的な町を作るためには、いろんな人の助言が必要だし、例えば関東方面、東海方面、関西方面の人たちの力も必要なのかなと思いますね。漁業について先進的なことをやっているところがあって、そこに興味ある人間が北里大学行ってたりするわけじゃないですか。そういう魅力的なところを作っていかなきゃいけないのかなと。

年寄りになったら大船渡に来ればいいじゃん、もう死に場所こっちにしようぜと。最後まで働いて、「じゃ、お疲れでした！」みたいな感じで召されて行く。若者がじゃなくて、年寄りが活躍っていうのも一つの面白い事なのかもしれないですよね。お互いに喧嘩し合いながらもやらせるとか、面白いじゃないですか、そんなのも。年寄りだからこそ、そういうのやるみたいな。年寄りの理想郷。もう岩手県高齢化進んでるので、むしろもう岩手県で死期を感じながら生きていきましょうよ、みたいな。だけど、来た分、対価分は働いてもらいますよと。でも夢語るだけでは実現できないので、それに対してどうプラン立てできるかとか、莫大な投資をしなくちゃいけないので、資金と、こっちがどれだけ魅力的な情報発信できるかっていう、自分たちの組織力かもしれないです。それ自体は頑張ってやらなくちゃいけないですよね。皆こういう事考えてると思いますよ。アクションを起こせるか起こせないかの話であって。

(５)情報発信の困難

(公式 Face Book ページへの)「いいね！」は、今 6,000 なんぼついてますけど、実際

それを読んでるのかっていうのは難しいです。外国人の「いいね！」が急に増えたり、ちょっと乗っ取られそうになったりしてるので、アカウントを。「いいね！」はいいですけど、本当に皆がレスポンスしてくれるのかっていうのはわかんないので。でも読んでくれる人はいます。1回の投稿につき100いいね！くらいは付くようになってるので。

情報発信の仕方が難しくて困ってます。高齢者のとこ行って高齢者の写真撮ってきていいのかなとか。例えば、集会所でガハハハって笑ってる写真だったらいいかもしれないですけど、それはさっき言ったとおり、出れる人がでてガハハ言ってるだけなので、本当のコアな活動はなかなか情報発信しづらいです。でもやんなくちゃいけないんですけどね。

日経(新聞)は東北管内で活躍してる人を探してるわけです。なので、他の陸前高田のとこもあったりとか、たまたまうちもひっかかったりとか。そういうので載りましたね。全国版で載ったので。

３－３－６．さんさんの会の今後の方向性について

本当はボランティアさんとか入れてやりたいです。今日は仮設の中を見れます、みたいな。そんなこと書けませんけど、ボランティアさん募集してますみたいな。限定１組様って。そういうのはやりたいですね。規模がそんなに大々的ではないので、一気に30 人とか来られたら「あー！」ってなりますから。チューリップ植え大会でもやるかみたいな。ちょっと今考えてるんですけど。仮設っていうか、被災したまだ何もないところに。大船渡ってツバキ有名なので、北限のツバキのちょっと手前のところにチューリップ植えて、チューリップ見たあとツバキ見に行こうみたいな。そういう流れを作りたいなっていうのを一人で、これ誰にも言ってないんですけど、妄想したりしてるんです。あとは、男性の料理教室やったり。今のところは味の素さんと一緒にやってるので会費は取ってないですけど、これからはお金取りながらやりたいなと思ってますけど。男の人の方がわりかしやる気出したりしますからね。おばちゃんたちは話聞かずにどんどんスタート、「ちょっとまてー！」みたいになっちゃうので。「お、上手だね」、「上手上手」なんて言いながらやるんですけど。おばちゃんたちはそういう切り方じゃなかったんだけど、みたいな。「だって先に切っちゃったもーん」みたいな。

今、僕自身は今いる高齢者の力をもう一度使いたいんです。60 定年しました、じゃあ死ぬまで何もしませんじゃなくて、今いる人間がもう一度市を支えられるようお金を稼ぐ仕組みを作りたいんです。今、雇用している人で 63 と、70 の人がいるんですけど、その人たちがもう働きたくないんですよ、本当は。でもその人たちが働き始めて月 8 とか 9 万とか稼ぎ始めると、「孫に何か買ってあげるか」みたいな。だから、もう一度その人たちが働く事によって、働いた内の一部を税金として市に納めるわけですよね。だから、高齢者の再雇用先みたいなのを目指していきたい。食品作りに関しては、障害者でもできるわけです。だから就労移行支援事業みたいなものを使いながら、その人たち

が働く事によって、また市にお金が落ちるというような流れを作りたいです。年寄りが年寄りのために、年寄りのための食事を作るみたいな。そういうのをやりたいんです。それが若い管理栄養士さんが来て、メニュー構成を考るような流れが作れると、若い人の就職先が一つできたみたいな。若者と年寄りがいかに一緒に働けるかなみたいな。だけど、基本的には年寄りがもう一回働けよみたいな。最後まで働いてましたみたいな、そういうふうにしたいんですよ。84 歳の婆さんが来て真空パックの手伝いしてくれたって、いいわけじゃないですか。だからそういうふうな感じの事をやりたいですね。デイサービスの車に乗ってきた人が、実はそこで働いてますみたいな。そういうふうなのも俺はやりたいなと思います。車いすの人が休耕田に建った水耕栽培の施設で、目線の高さに成ったレタス栽培してもいいじゃないですか。そういうのができれば本望だと思いますね、自分の中では。

例えば愛知県だったら蒲郡とか常滑の辺りとか、高齢化率結構多くなってきたりとかしてますからね。常滑なんて陶器で有名だったけど、INAX いなくなっちゃったから急にね、若い人流出したりとかしてますからね。コストコに行って働く従業員がアパートを借りてとか、そういうのはあるのかもしれないですけど、もっと大きな産業がないと。便器作ってるだけじゃだめなんですよ。あとは大学さんとかとの協力とかでしょうね。僕たち食事やってますけど、それに対してちゃんと管理栄養士さんも、例えば岩手県の大船渡市で、大船渡、三陸産の食材を使った制限された食事ができていて、それがちょっと普通のとこよりも高いんだけど、ちゃんとブランディングされたものが出てると。そこに岩手県の大学の先生が協力してもらってとか、岩手だけでできたものが全国に発信されるみたいな、そういうのが必要かなと思う。だけど岩手の大学の先生だけじゃやっぱちょっと足りないから、それを販売する仕組みのところを、全国の違う大学の先生とも協力し合って考えるというのも一つの手だと思います。

必要だと思うのは、災害時に絶対使える「制限された食事」だと思うんですよ。例えば浜松、名古屋、高知県、和歌山県辺りが全部流されました。そこに工場あったとしても、その工場自体が流れてしまったら使い物にならないわけじゃないですか。その時に岡山県から供給されるとか、岩手県から供給されるとか、東北から供給されるみたいな、お互いに製造方法は同じだけど、製造期間が同じで保存期間が同じっていうものを、最終的には患者さんのデータバンクがあって、データがあって、そこに供給されるみたいなしくみを作っていきたいなと思いますけどね。患者さんに避難所でも安心して食べられる食事って、そういうのは作りたいです。ただ売るではなくて。絶対食事困りますから、震災の時には。だって腎炎患者さん、塩分 1 日 6 グラムにしろって言われてるのに、カップラーメン 1 個食えば 7 グラムだもん、絶対食べれませんからね。だから安心して食べられる食事を供給するために、いろんな企業とかも連携し合って、災害食のようなものを考える必要があると思います。例えば、日本国内で一番有名なのは日清医療食品とかでしょうね。医療系のところ。でも無料で出すかと言ったらそういうこともないと

思う。

今回の広島だって、何人か透析患者さんいたと思いますよ。透析の人は、2 日にいっぺん血を交換するから別に好きなもん食ってもらっても問題ないんです。けれど、そのちょっと手前の、透析ちょい手前の人たちっていうのは食事制限あったり、糖尿病患者さんだってそうですよね。災害時に、そういう人たちへどうやって食事を供給するかっていう仕組み作りしとかないといけないと思います。

３－４．まとめ

インタビューの結果、震災関連死を生む原因として、一人暮らしの男性である、要援護者である、支援が必要であるにも関わらず当該制度等の基準に満たないグレーゾーンであるといった「個人要因」と、伊達藩・南部藩の違いなどの地域性、持ち家の被害の程度、避難先といった「環境要因」の影響が示唆された。さらに国際生活機能分類(ICF)の視点を用いると、出身部落、行政による措置による「制限」の存在が窺えた。

これら人と環境との相互作用における不適応状態を改善するためには、第一に、被災者の「つながりの創出」が不可欠である。しかしこの場合、新たにお互いの住居を行き来するような少数かつ親密なつながりを形成することは困難であり、仮設住宅の集会所等を活用した多数かつ緩やかなつながりの創出が現実的と考えられる。

被災者のつながり支援に当たっては、行政的な支援に限界があり、急性期・復旧期・復興期のいずれにあっても NPO や社会福祉協議会、ボランティア等の連携が求められる。それらの連携が効果的に機能するためにも、相互の円滑な情報交換を可能とする仕組みの開発が肝要である。

その他、今回のインタビューの結果、孤立を減らすために「つなげる」ことを目的とした団体であるからこそ、「地域」や「コミュニティ」といったメゾレベルでの課題が明らかとなった。街全体のモチベーションが被災者に与える影響は大きく、支援者や支援団体に対する支援さらには次世代の担い手を生む土壌を作り上げるためにも、皆で支え合う共生のまちづくりの実現が喫緊の課題である。それは、調査協力者が述べるように、まさに「文化」をつくる営みと言える。

【引用・参考文献等】

・さんさんの会 FaceBook ページ 2015 年 2 月
(https://www.facebook.com/sansannokai?fref=photo).

付記　本稿は、2014 年度名古屋学院大学共同研究会「震災関連死研究会」助成金による成果の一部である。